

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 大石産業株式会社

【英訳名】 OHISHI SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村英輝

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号

【電話番号】 093(661)6511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 岸井廣志

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	12,762,868	13,215,067	16,886,652
経常利益 (千円)	626,265	878,387	846,798
四半期(当期)純利益 (千円)	286,514	539,767	414,047
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,700	514,795	330,491
純資産額 (千円)	9,411,261	9,872,129	9,572,310
総資産額 (千円)	15,697,632	16,041,156	15,943,658
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.30	63.64	48.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.0	61.5	60.0

回次	第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.34	31.66

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えしているものの、設備投資や雇用情勢にまだ厳しさが残り、デフレの影響、海外景気の不透明さなど依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、環境に配慮した製品の提供など、提案営業を積極的に推進し既存分野の維持拡大および新規顧客の獲得により、業績向上を図るとともに、業務の効率化、コスト削減をさらに推し進め、顧客満足度の質的向上を目指し企業価値の増大に取り組みました。

その結果、売上高は132億15百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は6億96百万円（前年同期比46.7%増）、経常利益は8億78百万円（前年同期比40.3%増）、四半期純利益は5億39百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は主に消費材向けの売上が増加し、段ボール部門は前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は64億15百万円（前年同期比1.0%増）となり、セグメント利益は7億20百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（包装機能材事業）

紙袋部門は海外市場において石油化学向けの売上が増加し、樹脂部門は前年並みとなりました。

この結果、当事業の売上高は63億52百万円（前年同期比5.2%増）となり、セグメント利益は6億11百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(その他)

売上高は4億46百万円(前年同期比20.8%増)となりましたが、競争激化によりセグメント損失は58百万円(前年同期は77百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,328,000	9,328,000	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	9,328,000	9,328,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		9,328,000		466,400		345,388

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 883,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,391,000	8,391	
単元未満株式	普通株式 54,000		
発行済株式総数	9,328,000		
総株主の議決権		8,391	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	883,000		883,000	9.47
計		883,000		883,000	9.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,003	2,844,678
受取手形及び売掛金	4,077,418	4,259,663
商品及び製品	676,741	614,781
仕掛品	99,625	113,650
原材料及び貯蔵品	686,397	651,056
その他	282,492	181,624
貸倒引当金	14,394	14,684
流動資産合計	8,335,284	8,650,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,378,674	2,322,693
機械装置及び運搬具（純額）	1,652,020	1,826,578
その他（純額）	1,931,537	1,829,514
有形固定資産合計	5,962,232	5,978,786
無形固定資産		
投資その他の資産	92,379	114,125
投資有価証券	884,917	633,929
その他	727,318	723,370
貸倒引当金	58,474	59,825
投資その他の資産合計	1,553,762	1,297,473
固定資産合計	7,608,374	7,390,385
資産合計	15,943,658	16,041,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,101,886	3,144,824
短期借入金	383,645	247,428
未払法人税等	278,322	70,417
賞与引当金	214,921	108,957
その他	1,005,241	1,213,768
流動負債合計	4,984,015	4,785,396
固定負債		
長期借入金	19,772	-
退職給付引当金	982,745	1,007,528
役員退職慰労引当金	172,859	183,291
その他	211,954	192,811
固定負債合計	1,387,332	1,383,631
負債合計	6,371,348	6,169,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	345,514	345,514
利益剰余金	9,384,654	9,779,991
自己株式	401,911	472,456
株主資本合計	9,794,657	10,119,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,743	115,475
為替換算調整勘定	371,091	362,795
その他の包括利益累計額合計	222,347	247,319
純資産合計	9,572,310	9,872,129
負債純資産合計	15,943,658	16,041,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,762,868	13,215,067
売上原価	10,120,713	10,376,086
売上総利益	2,642,154	2,838,981
販売費及び一般管理費	2,167,180	2,142,039
営業利益	474,974	696,941
営業外収益		
受取利息	7,160	3,270
受取配当金	11,687	10,596
受取賃貸料	149,695	139,104
為替差益	-	9,009
その他	70,939	60,873
営業外収益合計	239,483	222,854
営業外費用		
支払利息	14,620	12,412
不動産賃貸費用	13,107	12,068
為替差損	34,457	-
売上割引	7,186	7,070
その他	18,819	9,856
営業外費用合計	88,191	41,408
経常利益	626,265	878,387
特別利益		
固定資産売却益	211	22,082
受取保険金	21,700	-
ゴルフ会員権売却益	-	443
特別利益合計	21,911	22,525
特別損失		
固定資産売却損	11,663	77
固定資産除却損	7,566	7,530
投資有価証券評価損	-	1,999
ゴルフ会員権評価損	-	1,350
特別損失合計	19,230	10,957
税金等調整前四半期純利益	628,947	889,956
法人税、住民税及び事業税	282,281	302,441
法人税等調整額	60,150	47,747
法人税等合計	342,432	350,188
少数株主損益調整前四半期純利益	286,514	539,767
少数株主利益	-	-
四半期純利益	286,514	539,767

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,514	539,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,570	33,267
為替換算調整勘定	63,243	8,295
その他の包括利益合計	144,814	24,971
四半期包括利益	141,700	514,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,700	514,795
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	80,420千円	78,008千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	635,996千円	571,550千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,142	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	73,135	8.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,650	8.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	71,780	8.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,353,380	6,039,572	12,392,952	369,916	12,762,868		12,762,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,451	3,523	10,975	125,634	136,610	136,610	
計	6,360,831	6,043,096	12,403,927	495,551	12,899,479	136,610	12,762,868
セグメント利益又は損失 ()	633,074	561,538	1,194,613	77,272	1,117,340	642,366	474,974

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 642,366千円には、主にセグメント間取引消去 7,916千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 637,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,415,865	6,352,353	12,768,219	446,847	13,215,067		13,215,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,761	9,956	18,718	75,242	93,960	93,960	
計	6,424,627	6,362,310	12,786,937	522,090	13,309,027	93,960	13,215,067
セグメント利益又は損失 ()	720,329	611,182	1,331,511	58,080	1,273,431	576,489	696,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 576,489千円には、主にセグメント間取引消去 7,956千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 567,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円30銭	63円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,514	539,767
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,514	539,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,603	8,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第67期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）中間配当について、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	71,780千円
1株当たりの中間配当金	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月31日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。